

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

II 雇用構造と労働市場

概要

一、総理府統計局の「労働力調査」によると、一九八〇年の労働力人口は五六六〇万人で、前年を五四万人上回った。労働力人口中の就業者数は五五三六万人で前年より五四万人の増加となった。完全失業者数は前年より三万人減少し、年平均一一四万人で推移した。完全失業率は〇・一ポイント低下して二・〇%となった。就業人口の増加でみる雇用の増加は比較的好調であったが、完全失業率でみる労働力需給バランスはさほど好転せず、なお相当に不整合な状態をつづけた。一方における雇用の拡大と他方における労働力需給バランスの停滞とが交錯し、八〇年の雇用情勢はまだら模様で推移した。

一、一九八〇年の就業人口の増加は、第二次産業部門、とくに製造業で顕著であった。就業者数は、前者で四五万人、後方で三四万人増加した。就業者の産業部門別構成は、第一次産業一〇・四%、第二次産業三八・四%、第三次産業五四・八%、となった。各部門の相対的な比重は、前年とくらべて、第一次産業〇・八ポイント減、第二次産業〇・四ポイント増、第三次産業〇・四ポイント増、となった。「三次化」の趨勢は確かであるが、日本の就業構造において、第二次産業部門の比重は、国際比較的にみて相対的に相当な比重を占めつづけている、といつてよい。

一、就業人口の比較的堅調な増加とともに就業人口中の雇用者人口が、久方ぶりに高度成長期を思い出させるほどに大幅に増加したことは、八〇年の雇用動向の重要な特徴の一つとなった。雇用者人口は、前年よりも九五万人増加した。対前年増加率は二・五%であった。その結果、就業人口の従業上の地位別構成は、自営業主一七・二%、家族従業者一〇・九%、雇用者七一・七%となり、雇用者比率は、前年よりも一・〇%も上昇した。なお、自営業主と家族従業者の比重はそれぞれ、前年よりも〇・四ポイント、〇・五ポイント低下した。

雇用者人口の大幅な増加とともに、雇用者数の変動が、業種別、規模別に、一方における雇用者数の顕著な増加と、他方における顕著な減少との対照を示したことは、八〇年代の雇用動向のいま一つ別の重要な特徴であった。雇用者数は、製造業、金融保険、対事業所サービスの諸産業で顕著に増加し、建設業、電気・ガス・水道・熱供給業、運輸通信、対個人サービスの諸産業で顕著に減少ないしは停滞した。製造業では、機械関連の諸業種で増加し、消費財関連と素材関連の諸業種で減少ないしは停滞した。大企業の雇用は顕著に増加し、小零細企業では減少ないしは停滞した。

一、八〇年の雇用動向の諸特徴は、この年の景気動向の諸特徴を反映した。第一に、雇用の拡大は、実質経済成長率と鉱工業生産の推移におけるマイルドな好況を反映した。第二に、雇用水準における業種別・規模別の顕著に多様な変動は、八〇年の成長と生産のパターンが輸出主導型、設備投資けん引型であり、個人消費、公共投資停滞型であったことを反映した。以上の諸特徴は、また、新規学卒者の求人倍率や就職先の動向、一般職業紹介における新規求人数の動向にも直

接的な影響を与えた。八〇年にはまた、雇用の拡大と減少という業種間、規模間の雇用変動の多様化を背景とし、労働異動が相当に活発となった。しかし、使用者の雇用ニーズにかんする種々な調査や「技能労働者需給状況調査」によれば、一方における人手不足と他方における仕事不足の状況が根づよくつづいている。八〇年における、雇用拡大のもとでの労働力需給バランスの不整合は、あらためて労働市場の構造的諸要因への注意を喚起しているといえよう。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
